

事務事業名		家庭教育学級事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業																																				
政策体系	政策名	016 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間		予算科目 会計 款 項 目 事業																																				
	施策名	215 生涯学習の推進																																										
	基本事業名	012 市民の学習活動への支援				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成 6年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01 10 05 04 12																																				
根拠法令																																												
所 属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課				事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・家庭や地域の教育的役割や課題等に関する多様な学習機会を提供し、家庭と地域の教育力の向上を図る事業。 ・事業の内容は、家庭教育に関する講座(しつけ、心のケア、子どもへの接し方)などを学ぶ。 ・主な業務は、小・中学校、幼稚園または保育所単位でのPTA・保護者を対象とした講演会の開催(講演会の立案、講師の依頼、謝金等の支払いなど)の運営支援。 ・事業費は、講師謝金・旅費、消耗品代などに支出。																																						
	課長名	木川田大典																																										
	係 名	中央公民館	電話	26-3166																																								
	担当者	吉田清喜	内線	432																																								
全体計画(※期間限定複数年度のみ)						総投入量 (千円) <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>					事業費	財源内訳	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源			事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)		0	トータルコスト(A)+(B)			0
事業費	財源内訳	国庫支出金																																										
		都道府県支出金																																										
		地方債																																										
		その他																																										
		一般財源																																										
	事業費計(A)		0																																									
人件費	正規職員従事人数																																											
	延べ業務時間																																											
	人件費計(B)		0																																									
トータルコスト(A)+(B)			0																																									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
① 手段(主な活動)		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 小中学校・保育所等単位での講演会開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 小中学校・保育所等単位での講演会参加保護者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 小中学校・保育所等単位での講演会開催回数	回	イ 小中学校・保育所等単位での講演会参加保護者数	人	ウ	
名称	単位										
ア 小中学校・保育所等単位での講演会開催回数	回										
イ 小中学校・保育所等単位での講演会参加保護者数	人										
ウ											
前年度実績(前年度に行った主な活動)											
小・中学校(小学校3校、中学校学区7箇所、中学校1校)でのPTAを対象とした講演会等、保育園・幼稚園(2園)での保護者を対象とした講演会等を開催											
今年度計画(今年度に計画している主な活動)											
全小・中学校、幼稚園・保育園2園(旧大船渡市内)でのPTAや保護者を対象とした講演会等を開催する(小・中学校は中学校学区での共同開催も可)。また、今年度から三陸地区乳幼児学級(幼・保連携)をこの事業に統合し、こども園、幼稚園・保育園3園											
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)									
・小中学生の子どもを持つ保護者		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 小中学生を持つ世帯数(小中学生数)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	カ 小中学生を持つ世帯数(小中学生数)	人	キ		ク	
名称	単位										
カ 小中学生を持つ世帯数(小中学生数)	人										
キ											
ク											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
・子どもに対して、自信を持って接し、家庭教育できる。 ・子ども同士の触れ合いが深まり、人の気持ちを理解できる。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 学級に参加して有意義だったと感じる参加者の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	サ 学級に参加して有意義だったと感じる参加者の割合	%	シ		ス	
名称	単位										
サ 学級に参加して有意義だったと感じる参加者の割合	%										
シ											
ス											
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)											
・学習意欲の啓発・向上がなされている。 ・地域においては、主体的な学習活動が行われている。											

(2) 総事業費・指標等の推移										
				年度 単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円		195	226	324	324	324
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	33					
	事業費計（A）		千 円	33	195	226	324	324	324	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時 間	50	100	100	100	100	100	
		人件費計（B）	千 円	200	400	400	400	400	400	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	233	595	626	724	724	724
⑤活動指標			ア	回	—	—	—	—	—	—
			イ	人	3	14	13	10	10	10
			ウ		193	883	469	1500	1500	1500
⑥対象指標			カ	人	3400	3400	3400	3400	3400	3400
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	%	90	90	90	90	90	90
			シ							
			ス							

事務事業ID	0870	事務事業名	家庭教育学級事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 少子高齢化の進行と、核家族化などによる家庭教育環境の変化により家庭や地域の教育力の低下が懸念されたことに伴い、平成11年度より開始した。（一部の事業は昭和50年代から行っており、平成6年度にはさらに事業のやり方を変更していた。） また、平成20年度からは大船渡地区の幼稚園・保育者の保護者も対象に加えた。			
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 高齢化と少子化が進行し、地域の繋がりが希薄になりつつあるとともに、核家族化も進んでいる。 市内全地区公民館と各小中学校単位で開催していた講座を、平成22年度から市内6地区の公民館と、小・中学校（中学校学区8学区を基本）単位での開催とした。 平成23年度は東日本大震災による事業の一部を見直し、公民館単位での事業実施を休止としたが、24年度から地区公民館での開催分は、青少年地域活動に統合し、小中学校単位での開催として再開した。			
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 小中学校及び保育園の講演会においては、様々な活動者の事例等や巡回型カウンセラーの講演を聞くことにより、改めて子どもとの接し方や心のケアなどについて理解できたとの意見が寄せられている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 家庭や地域における学習活動を進めることにより、市民の主體的な学習活動へ結びつく。	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 家庭や地域における様々な問題に対応した学習機会を提供する必要がある、次代を担う子どもの成長のためには必要である。	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 生活の一番基本となる家庭での教育力向上を目指した事業であり、対象・意図ともに適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 小・中学校、幼稚園・保育園での講演会などへの父親の参加をさらに進める。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 家庭や地域の教育力の向上を目的として実施している事業がなくなることにより、子育て支援や地域全体で子どもを育む機会が減少する。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) 公民館単位での事業実施を類似事業である青少年地域活動と統合する。 ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地域公民館主導で運営している類似事業を統合する。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 小中学校・幼稚園・保育園での講演における講師謝金は、教育委員会の支払い基準、旅費は市の規定に基づいて支払いしているため、事業費の削減は困難である。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 学級の実施においては、正規職員3名のほかに、非常勤職員が3名従事しているため、これ以上の人件費の削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 講師への謝金などは市が負担しているが、子どもの交流会の材料費などには学校や保育園が負担しており、配分は適正である。	

事務事業ID	0870	事務事業名	家庭教育学級事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	全小・中学校PTAと幼稚園・保育園(2園)保護者等対象として講演会や交流会を開催した。小・中学校開催分では、今年度も学校行事やPTAの会議と抱き合わせて日程を設定する状況が見られ、参加する対象者(親)がPTA役員主体となってしまうので、対象者が広く参加できるよう引き続き小中学校側と事業計画立案の段階で協議が必要である。																					
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																						
③ 効率性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 小・中学校については、平成22年度に中学校学区単位での実施としたものを、従来どおり各小・中学校単位での実施する。(小・中学校合同開催も可とする)。また、市P連との共催の講演会の開催は、休止とする。さらに、三陸公民館の乳幼児学級(幼・保連携)は、中央公民館の保育園等を対象とした家庭教育学級と事業内容が類似しているため、次年度から家庭教育学級の一部として実施する。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
各小中学校単位で事業を実施するには、それぞれの学校行事やPTA事業が多く、家庭教育学級だけ開催する日程設定をするためには、学校やPTA側にこの学級の重要性をもっと理解してもらうこと必要である。																							

4 事務事業の2次評価結果		(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)
2次評価者	生涯学習課長	木川田大典

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	事業は適正に運営されている。
② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 地域に密着した講座が多く、地元の理解と世代間交流に効果が期待される。	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項